

株 主 各 位

東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

セガサミーホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長 里 見 治

第8期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第8期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、郵送（書面）又はインターネットにより議決権をご行使いただくことができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成24年6月18日（月曜日）午後6時まで議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月19日（火曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都港区芝公園四丁目8番1号
ザ・プリンス パークタワー東京
地下2階 コンベンションホール
(昨年とは会場が異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第8期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第8期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|--------------------------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 取締役の報酬額改定の件 |
| 第4号議案 | 取締役に対しストック・オプションとして新株予約権を発行する件 |

以 上

- ◆当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◆株主様でない代理人及びご同伴の方など、株主以外の方は株主総会にご出席いただけませんので、ご注意くださいようお願い申し上げます。
- ◆株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◆決議の結果は、決議通知に代えて臨時報告書を当社ウェブサイトに掲載いたします。
(当社ウェブサイト <http://www.segasammy.co.jp/japanese/ir/library/data.html>)

インターネットによる開示についてのご案内

法令及び定款の規定に基づき、事業報告の業務の適正を確保するための体制、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表は、当社ウェブサイト (<http://www.segasammy.co.jp/japanese/ir/library/data.html>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には掲載しておりません。

※会計監査人及び監査役会が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、当社ウェブサイトに掲載している業務の適正を確保するための体制、連結注記表及び個別注記表を含みます。

招集ご通知の受領方法についてのご案内

メールアドレスをご登録いただいた株主様は、次回の株主総会から、招集ご通知を電子メールで速やかに受領いただくことができます。（携帯電話のメールアドレスを指定することはできませんのでご了承ください。）

電子メールによる受領をご希望される株主様は、パソコン又はスマートフォンから、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ「電子メール受領」の画面からお手続きください。

ご登録いただいた株主様に電子メールによりお送りする法定の招集ご通知（当社ウェブサイトに掲載されたことのご通知を含みます。）は次のとおりとなります。なお、招集ご通知は株主名簿管理人から電子メールにて送信いたします。

(1) 定時株主総会招集ご通知：日時・場所・会議の目的事項・添付書類（事業報告等）・株主総会参考書類

(2) 臨時株主総会招集ご通知：日時・場所・会議の目的事項・株主総会参考書類

※招集ご通知は、株主総会基準日（定時株主総会の場合は事業年度末、臨時株主総会の場合は別途取締役会の決議による一定の日）から一定期間を過ぎてお手続きされた場合など、反映されない場合もごさいますのでご了承ください。

議決権の行使についてのご案内

【郵送（書面）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、前記行使期限までに到着するように折り返しご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

（１）議決権行使方法について

- ① 当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、前記行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。
- ② 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、当社の指定する議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

（２）議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo! ケータイ）から、当社の指定する議決権行使サイトにアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取り扱いを休止します。

※「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。

※バーコード読取機能付のスマートフォン又は携帯電話を利用して右記の「QRコード」を読み取り、当社の指定する議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お手持ちのスマートフォン又は携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



（「QRコード」は㈱デンソーウェーブの登録商標です。）

- ② パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- ③ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo! ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。

- ④ 当社の指定する議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

【議決権行使が重複してなされた場合の取扱い】

- ① 議決権行使書用紙とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。また、パソコン、スマートフォン又は携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

【機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて】

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

システム等に関するお問い合わせ

〔ヘルプデスク〕

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
専用ダイヤル 0120-173-027（通話料無料）
（受付時間 平日午前9時から午後9時まで）

※上記は、株式事務に関するお問い合わせ先ではありませんのでご注意ください。

(添付書類)

事業報告

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及びタイにおける洪水被害に起因した部材調達の懸念は解消されつつあるものの、長期化が見込まれる電力供給不足への対応や、欧州を中心とした世界的な金融市場の混乱の影響などにより、先行きが不透明な状況となりました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機の入替はやや低調に推移したものの、パチスロ遊技機においては、市場から高い評価を受ける遊技機が複数登場し、パチンコホールでの稼働回復や設置台数の増加がみられ、市場が回復傾向にあります。

アミューズメント業界におきましては、消費者の嗜好が身近なエンタテインメントに向けたことなどにより市場が堅調に推移しております。

家庭用ゲーム業界におきましては、主に欧米における厳しい経済環境の影響によって、需要が低調に推移いたしました。一方で、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどの新たなコンテンツ市場における需要が拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は3,955億2百万円(前期比0.3%減)、営業利益は583億84百万円(前期比15.1%減)、経常利益は581億64百万円(前期比14.6%減)となり、負ののれん発生益など特別利益を33億82百万円計上した一方で、減損損失、のれん一括償却額、特許実施許諾解決金、事業再編損など特別損失を185億77百万円計上した結果、当期純利益は218億20百万円(前期比47.4%減)となりました。

なお、当社と、当社の完全子会社であるサミー株式会社及びサミー株式会社の子会社であるタイヨーエレクトリック株式会社は、当社の普通株式を対価として、サミー株式会社を株式交換完全親会社、タイヨーエレクトリック株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を、平成23年8月1日を効力発生日として行っております。

さらに、平成24年3月26日付けでRHJ International S.A. が保有するフェニックスリゾート株式会社の発行済全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

また、当社は平成23年8月1日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、平成23年8月1日から平成23年9月5日の間に、取得しうる株式の総数の上限である5,000,000株(取得価額82億80百万円)を取得いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

遊技機事業

パチンコ遊技機事業におきましては、サミーブランド『ぱちんこCR蒼天の拳』及び『ぱちんこCR ALADDIN NEO 小さな皇女と天魔の都』などの販売を行いました。が、低調な市場環境を受けて、パチンコ遊技機全体での販売台数は332千台と、前期実績より若干減少いたしました。

パチスロ遊技機事業におきましては、サミーブランド『パチスロ北斗の拳』及びロデオブランド『パチスロモンスターハンター』が市場から高い評価を受けましたが、タイにおける洪水の影響を受け、一部タイトルの販売スケジュールを見直した結果、パチスロ遊技機全体では前期実績と同水準の300千台の販売となりました。

また、引き続き液晶を中心としたリユース（再利用）等に取り組みました。

なお、当社子会社であるサミー株式会社において、新工場及び新流通センターの建設工事に着手しております。

以上の結果、売上高は2,123億34百万円（前期比0.0%増）、営業利益は710億40百万円（前期比10.5%増）となりました。

遊技機の主要販売機種名及び販売台数

パチンコ遊技機

機 種 名	ブ ラ ン ド	販 売 台 数
ぱちんこCR蒼天の拳	(サミー)	62千台
ぱちんこCR ALADDIN NEO 小さな皇女と天魔の都	(サミー)	57千台
ぱちんこCR北斗の拳 シリーズ	(サミー)	40千台
ぱちんこCRリングにかけろ1-黄金の日本Jr.編-	(サミー)	35千台
CR龍が如く 見参! シリーズ	(タイヨーエレクト)	24千台

パチスロ遊技機

機 種 名	ブ ラ ン ド	販 売 台 数
パチスロ北斗の拳	(サミー)	177千台
パチスロモンスターハンター	(ロデオ)	56千台
パチスロ旋風の用心棒～胡蝶の記憶～	(ロデオ)	23千台
パチスロ快盗天使ツインエンジェル3	(サミー)	16千台
銀と金	(タイヨーエレクト)	9千台

アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業におきましては、当期主力製品である『StarHorse3 Season I A NEW LEGEND BEGINS.』の販売のほか、『セガネットワーク対戦麻雀 MJ5』及び『WORLD CLUB Champion Football』等のCVTキット及びカード等の消耗品の販売が堅調に推移いたしました。また、レベニューシェアタイトルの稼働による配分収益が引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は530億0百万円（前期比5.3%増）、営業利益は74億15百万円（前期比1.3%増）となりました。

アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業におきましては、既存店舗の運営力強化を行ったことに加え、消費者の嗜好が身近なエンタテインメントに向けたことから、セガ国内既存店舗の売上高は、前期比100.5%と堅調に推移いたしました。なお、当期末の国内店舗数は241店舗となりました。また、米国におきましては店舗の売却を行いました。

以上の結果、売上高は446億8百万円（前期比2.4%減）、営業利益は3億55百万円（前期比3.9%増）となりました。

コンシューマ事業

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において、『Mario & Sonic at the London 2012 Olympic Games™』及び『ソニックジェネレーションズ 白の時空』、『ソニックジェネレーションズ 青の冒険』など、複数のタイトルを販売いたしました。主に欧米において、厳しい市場環境を受けて新作販売が低調に推移し、パッケージ販売本数は、米国614万本、欧州829万本、日本・その他280万本、合計1,724万本となり、前期実績を下回りました。

一方で、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、スマートフォン向けタイトル『Kingdom Conquest（キングダムコンクエスト）』が、2012年3月に累計で250万ダウンロードを突破いたしました。従来のiOS版に加え、2011年12月よりアンドロイド版を投入したことにより、さらなる普及が期待できます。また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトにおいては、スマートフォン版の『777townSP』のサービスを開始いたしました。

玩具販売事業におきましては、『アンパンマンシリーズ』や『ジュエルポッド』などの定番商品の販売は好調に推移いたしました。玩具販売事業全体は低調に推移いたしました。

アニメーション映像事業におきましては、『アンパンマン』や『名探偵コナン』及びテレビシリーズ『カードファイト!! ヴァンガード』のライセンス収入などが好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は864億33百万円（前期比3.5%減）、営業損失は151億82百万円（前期は営業利益19億69百万円）となりました。

なお、コンシューマ事業につきましては、事業の収益改善及び成長軌道への回帰を実現するために、欧米市場におけるパッケージゲーム分野を担当する組織を合理化し、安定的に収益を創出できる体制を構築することを決定いたしました。本件に伴う費用として、減損損失3億45百万円、事業再編損63億8百万円を特別損失に計上いたしました。今後は、デジタルゲーム分野の開発を強化する等、環境変化に適応した体制への転換を図ってまいります。

② 対処すべき課題

遊技機事業におきましては、ユーザー嗜好が変化する中、市場ニーズに応じた斬新なゲーム性を備える製品の開発、供給などを通じて環境の変化に適應することが経営課題となっております。

アミューズメント機器事業におきましては、幅広いユーザーの獲得を目指し、高付加価値製品からファミリー向けの製品まで多様なユーザーニーズに応えると同時に、オペレーター投資効率向上と機器メーカーである当グループの長期安定収益確保を実現すること、また、海外において、現地のニーズに合致し価格競争力を持った製品を供給することが経営課題となっております。

アミューズメント施設事業におきましては、店舗運営力や競争力の強化、新規顧客の獲得を図り収益を改善させることが経営課題となっております。

コンシューマ事業のパッケージゲーム分野におきましては、タイトル数の絞込み等を通じて開発の効率化を図り、収益を改善させるとともに、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野など、拡大する新たなコンテンツ市場へ対応することが経営課題となっております。玩具販売事業、アニメーション映像事業におきましては、グループ間連携などの施策により、さらなる事業強化を図ることが経営課題となっております。

なお、原子力発電所の停止による電力供給不足などへの柔軟な対応を行うことが、経営課題となっております。

③ 資金調達等についての状況

(1) 資金調達

当社は中長期の資金流動性の確保など、グループ全体のセーフティネット機能を目的に、取引金融機関2行のシンジケート方式による総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度における資金調達としましては、今後の長期運転資金及び設備資金に備えるため、取引金融機関10行によるシンジケートローン等により当社において320億円の借入を実施いたしました。

なお、当グループはグループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムを、当社、サミー株式会社、株式会社セガ、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ、株式会社トムス・エンタテインメントの計6社で運用しております。

(2) 設備投資

当グループは、当連結会計年度において、361億41百万円の設備投資を実施いたしました。主な内訳といたしましては、遊技機事業における金型取得及び新工場の建設を開始したことを中心とした設備投資127億26百万円、株式会社セガ等が運営するアミューズメント施設における設備投資83億28百万円であります。

(3) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割

当連結会計年度において、重要な該当事項はありません。

(4) 他の会社の事業の譲受け

当連結会計年度において、重要な該当事項はありません。

(5) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利・義務の承継

当連結会計年度において、重要な該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分

- ・当社子会社サミー株式会社を株式交換完全親会社、当社子会社タイヨーエレクトリック株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を、平成23年8月1日を効力発生日として行いました。
- ・当社は、平成24年3月26日、フェニックスリゾート株式会社の発行済全株式を取得いたしました。

④ 直前三連結会計年度の財産及び損益の状況

区 分	期 別	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期 (当期)
		自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日	自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日	自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日	自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日
売上高	(百万円)	429,194	384,679	396,732	395,502
経常利益	(百万円)	6,636	35,925	68,123	58,164
当期純利益又は 当期純損失 (△)	(百万円)	△22,882	20,269	41,510	21,820
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失 (△)	(円)	△90.83	80.46	163.19	86.73
総資産	(百万円)	423,938	423,161	458,624	497,451
純資産	(百万円)	242,532	256,770	285,461	296,376

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均株式数に基づいて算出して
 おります。

⑤ 企業集団の主要な事業セグメント

当グループは遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設
 事業、コンシューマ事業並びにその他事業により構成されており、主な事業内容
 は次のとおりであります。

事 業 区 分	主 な 事 業 内 容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店 舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯 電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメー ション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

⑥ 企業集団の主要拠点等

(1) 当社の事業所

本社（東京都港区）

(2) 主要な子会社の事業所

・ サミー株式会社

本社

（東京都豊島区）

川越工場

（埼玉県川越市）

支店

（8支店）

・ 株式会社セガ

本社

（東京都大田区）

アミューズメント施設

（199店舗）

(3) 企業集団の使用人の状況

従業員数（前期末比増減）

6,700名（700名増）

（注）従業員数は就業人員であり出向者を含んでおります。ただし臨時従業員は含まれておりません。

⑦ 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
サミー株式会社	18,221百万円	100.0%	パチスロ・パチンコ遊技機の開発・製造・販売
株式会社セガ	60,000百万円	100.0%	アミューズメント機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設の開発・運営、ゲームソフトウェアの開発・販売
株式会社ロデオ	100百万円	65.0% (注)	パチスロ遊技機の開発・製造・販売
株式会社サミーデザイン	40百万円	100.0% (注)	ホール建築の企画・設計・施工
タイヨーエレクトリック株式会社	5,125百万円	100.0% (注)	パチスロ・パチンコ遊技機の開発・製造・販売
株式会社セガ・ロジスティクスサービス	200百万円	100.0% (注)	保守サービス・運輸・倉庫業
株式会社セガ ビーリンク	100百万円	100.0% (注)	ダーツバーの運営
株式会社ダーツライブ	10百万円	100.0% (注)	ゲーム機器及びゲームソフトウェアの企画・開発・販売
Sega Amusements Europe Ltd.	26,485千Stgポンド	100.0% (注)	アミューズメント機器の輸入・製造・販売
Sega of America, Inc.	110,000千USドル	100.0% (注)	ゲームソフトウェアの開発管理・販売
Sega Publishing America, Inc.	41,900千USドル	100.0% (注)	ゲームソフトウェアの販売
Sega Europe Ltd.	10,000千Stgポンド	100.0% (注)	ゲームソフトウェアの販売
Sega Publishing Europe Ltd.	0千Stgポンド	100.0% (注)	ゲームソフトウェアの販売
株式会社サミーネットワークス	2,330百万円	100.0%	携帯電話、インターネット等を通じたゲーム・音楽関連コンテンツの企画・制作
株式会社セガトイズ	100百万円	100.0%	玩具の開発・製造・販売

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社トムス・エンタテインメント	8,816百万円	100.0%	アニメーション映画の企画・制作・販売等
マーザ・アニメーションプラネット株式会社	100百万円	100.0%	コンピュータグラフィックスアニメーションの制作、アニメーション映画の企画・制作、ライセンス事業、投資顧問業、投資事業組合（ファンド）等の運営・管理
日本マルチメディアサービス株式会社	835百万円	88.9% (注)	情報提供サービス業、コールセンター、人材派遣業
フェニックスリゾート株式会社	93百万円	100.0%	ホテル、スパ、ゴルフ場、レストラン、国際会議場等のリゾート施設運営

(注) 出資比率には間接保有を含んでおります。

⑧ 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,725百万円
株式会社三井住友銀行	7,475百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,230百万円
株式会社あおぞら銀行	5,500百万円
株式会社北陸銀行	3,770百万円
株式会社横浜銀行	1,350百万円
その他	2,196百万円
合 計	35,246百万円

⑨ 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり20円を実施しており、期末配当は1株当たり20円としております。

また、内部留保金の用途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

⑩ その他企業集団の現況に関する重要事項

当連結会計年度において、重要な該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 800,000,000株
- ② 発行済株式の総数 266,229,476株
- ③ 株主数 88,239名
- ④ 上位10名の株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
里 見 治	43,569,338	17.35
メロンバンクエヌエートリーテイークライアントオムニバス	16,640,094	6.62
有限会社エフエスシー	14,172,840	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,138,600	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,753,600	3.08
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	5,851,700	2.33
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,211,024	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,982,300	1.18
安 藤 英 雄	2,694,500	1.07
ジェービーモルガンチェースバンク 3 8 5 0 7 8	2,637,566	1.05

(注) 持株比率は、自己株式 (15,194,836株) を控除して計算しております。

3. 当社の新株予約権等に関する事項

- ① 当事業年度末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

取締役会決議日	平成22年6月30日
保有人数 当社取締役	4名
新株予約権の数 (注)1	1,720個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	172,000株
新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(1株当たり)	1,312円
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日
新株予約権の主な行使条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするときは、当社取締役会の承認を得るものとする。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

- ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合
- イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合
- ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

- ② 当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
里見 治	代表取締役会長兼社長	サミー株式会社代表取締役会長、株式会社セガ代表取締役会長
中山 圭史	代表取締役副社長 グループ代表室、 グループコミュニケーション室、 政策・渉外担当、管理部、 グループCSR推進室管掌	サミー株式会社代表取締役社長
臼井 興胤	取締役	株式会社セガ代表取締役社長
小口 久雄	取締役	サミー株式会社代表取締役専務
岩永 裕二	取締役	弁護士
夏野 剛	取締役	
嘉指 富雄	常勤監査役	
平川 壽男	監査役	サミー株式会社常勤監査役
宮崎 尚	監査役	株式会社セガ常勤監査役
榎本 峰夫	監査役	株式会社セガ監査役、弁護士

- (注) 1. 取締役のうち岩永裕二、夏野剛の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役の臼井興胤氏は平成24年3月31日付けで退任しております。
3. 常勤監査役の嘉指富雄、監査役のうち平川壽男及び榎本峰夫の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、東京証券取引所に対して、常勤監査役の嘉指富雄氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
5. 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、管理部長 吉澤秀男、政策・渉外担当 深澤恒一・新谷省二・秋庭孝俊・堀健一郎、グループ内部統制室長兼グループCSR推進室長兼内部監査室長 池田哲司で構成されております。

② 役員の報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の額
取締役	6人	578百万円
監査役	2人	24百万円
計	8人	602百万円

- (注) 1. 報酬等の額には役員賞与153百万円（取締役150百万円、監査役3百万円）及びストック・オプション報酬25百万円（取締役25百万円）を含めております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月20日開催の定時株主総会において600百万円と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成16年6月25日開催のサミー株式会社定時株主総会及び平成16年6月29日開催の株式会社セガ定時株主総会において50百万円と決議されております。

③ 各社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	岩 永 裕 二	<p>当事業年度開催の取締役会に16回中16回（内定時取締役会11回中11回）出席し、主に弁護士としての専門的見地及び経営的見識等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・公正性を確保するための提言等を行っております。</p>
社 外 取 締 役	夏 野 剛	<p>当事業年度開催の取締役会に16回中16回（内定時取締役会11回中11回）出席し、主に経営的見識等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・公正性を確保するための提言等を行っております。</p>
社 外 監 査 役	嘉 指 富 雄	<p>当事業年度開催の取締役会に16回中16回（内定時取締役会11回中11回）出席し、主に経営的見識等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・公正性を確保するための提言等を行っております。</p> <p>また、当事業年度開催の監査役会に14回中14回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>
社 外 監 査 役	平 川 壽 男	<p>当事業年度開催の取締役会に16回中16回（内定時取締役会11回中11回）出席し、主に経営的見識等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・公正性を確保するための提言等を行っております。</p> <p>また、当事業年度開催の監査役会に14回中14回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>
社 外 監 査 役	榎 本 峰 夫	<p>当事業年度開催の取締役会に16回中15回（内定時取締役会11回中10回）出席し、主に弁護士としての専門的見地及び経営的見識等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・公正性を確保するための提言等を行っております。</p> <p>また、当事業年度開催の監査役会に14回中12回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>

④ 社外役員の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月20日開催の第2期定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の榎本峰夫氏と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

(責任限定契約の内容の概要)

会社法第423条第1項の賠償責任について、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

⑤ 社外役員の報酬等の総額

	支給人数	報酬等の額	内、子会社からの役員報酬等
社外役員の報酬等の総額	5人	76百万円	20百万円

- (注) 1. 報酬等の額には当社において支給予定の役員賞与3百万円(監査役3百万円)を含めております。
2. 報酬等の額には子会社において支給予定の役員賞与5百万円(監査役5百万円)を含めております。

5. 会計監査人に関する事項

① 名称

有限責任 あずさ監査法人

② 会計監査人の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月20日開催の第2期定時株主総会で定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が会計監査人の有限責任 あずさ監査法人と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

(責任限定契約の内容の概要)

会社法第423条第1項の賠償責任について、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

③ 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	109百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	300百万円

(注) 当社の子会社であるSega Europe Ltd.等は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

④ 解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の解任または不再任の決定は基本的に監査役会へ委ねることとし、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを勘案し、再任・不再任の決定を行う方針であります。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社は、会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり決定し、その整備に努めております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針及びその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、グループCSR憲章及びグループ行動規範を制定し、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝える。さらに、会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。

また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は、管理部門を管掌する取締役を、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体にて記録し、取締役、監査役が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査担当部門及び内部統制担当部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査、モニタリングし、その結果を定期的に経営上の意思決定機関、執行及び監督に係る経営管理組織に報告する。当社グループに重大な影響を与えると予測される事態が発生した場合は、当社及びグループ会社の危機対策組織が連携して対策を協議し、迅速かつ適切な対応を執る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適正な意思決定を当社グループの事業に精通した社内役員により行うため監査役制度を採用しつつ、取締役会規程等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を採る。

- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① 内部統制担当部門に、当社及び当社グループのコンプライアンス統括機能を持たせ、使用人が法令定款その他の社内規則及び社会通念などに対する適正な行動をとるためのグループ・コンプライアンス施策の推進を図ることとする。
 - ② 使用人が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為などが行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、並びに、その責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する体制を確立する。また、その通報者の保護を図るとともに、透明性を維持した的確な対処の体制として、業務上の報告経路のほか社内コンプライアンス担当部門及び社外の弁護士を受付窓口とする通報窓口を整備する。
- (6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社にグループ役員連絡会、グループ監査役連絡会等を設置し、企業集団に内在する諸問題または重大なリスクを伴う統制事項を取り上げるとともに、グループ全体の利益の観点から当社内部監査担当部門による監査を行い、可能な限り企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役会に直属する組織として監査役室を設け、監査役室に所属する使用人は監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。
- (8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮・監督を受けない専属の使用人とする。
 - ② 前項の使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒処分、賃金の改定等には監査役会の事前の同意を必要とする。

- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。
 - ② 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果、財務報告に係る内部統制の評価結果を遅滞なく監査役会に報告する。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 代表取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。
 - ② 取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。
 - ③ 監査役会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。

(連結計算書類)

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	327,645	流 動 負 債	132,398
現金及び預金	127,721	支払手形及び買掛金	59,917
受取手形及び売掛金	73,554	短期借入金	10,194
有価証券	66,509	1年内償還予定の社債	23,515
商品及び製品	6,677	未払法人税等	5,550
仕掛品	6,992	未払費用	12,573
原材料及び貯蔵品	20,890	賞与引当金	2,745
未収還付法人税等	6,740	役員賞与引当金	917
繰延税金資産	6,347	事業再編引当金	4,737
その他	12,805	資産除去債務	199
貸倒引当金	△593	繰延税金負債	0
		その他	12,046
固 定 資 産	169,805	固 定 負 債	68,676
有 形 固 定 資 産	78,173	社 債	11,943
建物及び構築物	22,370	長期借入金	25,052
アミューズメント施設機器	5,701	退職給付引当金	14,527
土地	29,457	役員退職慰労引当金	293
建設仮勘定	12,608	繰延税金負債	3,498
その他	8,035	再評価に係る繰延税金負債	846
無 形 固 定 資 産	21,308	資産除去債務	1,943
のれん	10,790	その他	10,572
その他	10,517		
投 資 そ の 他 の 資 産	70,324	負 債 合 計	201,075
投資有価証券	52,725	純 資 産 の 部	
長期貸付金	291	株 主 資 本	298,456
敷金及び保証金	13,057	資 本 金	29,953
繰延税金資産	357	資 本 剰 余 金	119,397
その他	5,131	利 益 剰 余 金	175,173
貸倒引当金	△1,239	自 己 株 式	△26,067
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△5,350
		その他有価証券評価差額金	18,872
		土地再評価差額金	△4,541
		為替換算調整勘定	△19,681
		新 株 予 約 権	991
		少 数 株 主 持 分	2,279
		純 資 産 合 計	296,376
資 産 合 計	497,451	負 債 純 資 産 合 計	497,451

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		395,502
売 上 原 価		233,839
売 上 総 利 益		161,663
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		103,279
営 業 利 益		58,384
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	386	
受 取 配 当 金	495	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	507	
リ ー ス 資 産 運 用 収 入	88	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	18	
そ の 他	562	2,058
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	676	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	8	
売 上 割 引	33	
支 払 手 数 料	481	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	140	
為 替 差 損	210	
店 舗 解 約 違 約 金	2	
そ の 他	721	2,278
経 常 利 益		58,164

(単位：百万円)

科 目	金	額
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	163	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	173	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	56	
原 状 回 復 費 戻 入 益	1	
負 の の れ ん 発 生 益	2,152	
関 係 会 社 清 算 益	489	
そ の 他	346	3,382
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2	
減 損 損 失	3,341	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	189	
子 会 社 整 理 損	5	
の れ ん 一 括 償 却 額	3,363	
特 許 実 施 許 諾 解 決 金	3,500	
事 業 再 編 損	6,308	
そ の 他	1,866	18,577
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		42,969
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,056	
法 人 税 等 調 整 額	7,465	20,522
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		22,446
少 数 株 主 利 益		626
当 期 純 利 益		21,820

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	29,953	119,784	164,669	△25,329	289,077
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△10,057		△10,057
当 期 純 利 益			21,820		21,820
株式交換による増加		△394		7,724	7,329
自己株式の取得				△8,469	△8,469
自己株式の処分		△0		6	6
連結範囲の変動		8	55		63
土地再評価差額金の取崩			△1,314		△1,314
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	-	△386	10,503	△737	9,378
当 期 末 残 高	29,953	119,397	175,173	△26,067	298,456

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				
	そ の 他 有 価 証券 評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
当 期 首 残 高	11,350	△0	△5,969	△19,264	△13,883
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
株式交換による増加					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
土地再評価差額金の取崩			1,314		1,314
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	7,522	0	112	△416	7,218
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	7,522	0	1,427	△416	8,532
当 期 末 残 高	18,872	-	△4,541	△19,681	△5,350

(単位：百万円)

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当 期 首 残 高	406	9,861	285,461
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△10,057
当 期 純 利 益			21,820
株式交換による増加			7,329
自己株式の取得			△8,469
自己株式の処分			6
連結範囲の変動			63
土地再評価差額金の取崩			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	585	△7,581	221
連結会計年度中の 変動額合計	585	△7,581	10,914
当 期 末 残 高	991	2,279	296,376

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 63社

主な連結子会社の名称は、事業報告「1 企業集団の現況に関する事項 ⑦ 重要な親会社及び子会社の状況 (2) 子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、フェニックスリゾート株式会社他1社は株式取得により、精文世嘉(上海)有限公司他1社は重要性が増したことにより、株式会社ディー・バイ・エル・クリエイション他1社は新規設立出資により当連結会計年度より連結子会社としております。

また、株式会社リアラス他4社は保有株式の売却により、Sega Amusements U.S.A., Inc. 他4社は清算により、株式会社patinaは株式会社サコー(株式会社patinaに商号変更)との合併により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数 12社

主な非連結子会社:

Sega (Shanghai) Software Co., Ltd. 他

非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の数 3社

主な持分法適用非連結子会社:

DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd. 他

なお、DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd. は新規設立出資により、DARTSLIVE ASIA Ltd. 他1社は重要性が増したことにより、持分法の適用の範囲に含めております。

持分法を適用した関連会社の数 9社

主な持分法適用関連会社:

インターライブホールディングス株式会社、株式会社CRI・ミドルウェア他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 16社

主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社:

リパブル株式会社他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社の名称	決算日
Sega Amusements Taiwan Ltd.	12月末日
上海新世界世嘉游芸有限公司	12月末日
北京世嘉無線娛樂科技有限公司	12月末日
精文世嘉(上海)有限公司	12月末日
投資事業組合等3組合	12月末日

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの：

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ：

時価法を採用しております。

たな卸資産：

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
アミューズメント施設機器	2～5年

また、定期借地権契約による借地上的建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）：

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産：

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

創立費：支出時に全額費用処理しております。

株式交付費：支出時に全額費用処理しております。

社債発行費：支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金：

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金：

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

事業再編引当金：

事業再編に伴い将来発生すると見込まれる費用のうち、当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、株式会社セガ他3社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、株式会社セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金：

国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、一部の連結子会社において振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

⑦ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

⑧ 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(5) 追加情報

① 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

② 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が795百万円増加し、法人税等調整額が869百万円、その他有価証券評価差額金が1,552百万円、土地再評価差額金が112百万円それぞれ増加しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 160,419百万円

(2) 担保に供している資産

担保提供資産		対応する債務	
建物及び構築物	243百万円	短期借入金	300百万円
土地	210		

(3) 保証債務

被保証者	内容	金額
オリックス・プレミアム 有限会社	リース債務	1百万円

(4) 貸付有価証券

投資有価証券には、貸付有価証券 295百万円が含まれております。

(5) 土地の再評価

連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(6) 当座貸越契約の未実行残高

44,325百万円

貸出コミットメント契約の未実行残高

20,000百万円

(7) 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	4,378百万円
支払手形	1,954
設備関係支払手形	30

III 連結損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

売上原価 14,893百万円

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 32,118百万円

(3) 特別損益の主な科目の内訳

① 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	87百万円
アミューズメント施設機器	5
土地	70
その他有形固定資産	0
その他無形固定資産	0
合計	163

② 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

その他有形固定資産	2百万円
-----------	------

③ 事業再編損は、欧米地域におけるコンシューマ事業の再編に伴い計上した、たな卸資産の処分、並びに人員削減に要する費用等の見積額であります。

④ 減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失計上額
事業用資産等	東京都大田区 他17件	建物及び構築物	1,814
		その他有形固定資産	176
		その他無形固定資産	422
		土地	125
賃貸用資産	大阪府大阪市 中央区	土地	760
アミューズメント施設	大阪府大阪市 中央区他7件	建物及び構築物	33
		アミューズメント施設機器	0
		その他有形固定資産	9
		合計	3,341

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	266, 229, 476	—	—	266, 229, 476

(2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	14, 504, 662	5, 117, 582	4, 427, 408	15, 194, 836

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付けによる増加	5, 000, 000株
会社法第197条第3項及び第4項に基づく買取による増加	24, 435株
単元未満株式の買取りによる増加	93, 147株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少	4, 423, 546株
単元未満株式の買増請求による減少	3, 862株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5, 034	20	平成23年3月31日	平成23年6月2日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	5, 022	20	平成23年9月30日	平成23年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	5, 020	20	平成24年3月31日	平成24年5月29日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

V 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当グループは、持株会社である当社において中長期の資金流動性の確保など、グループ全体のセーフティネット機能を目的にシンジケート方式によるコミットメントラインを契約しております。また、各事業の事業資金については、グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムを運用しつつ、資金計画に照らして必要な分を銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクは、グループ各社の債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。

満期保有目的の債券は、グループ各社の資金運用管理規程等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

その他有価証券は主として株式であり、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各社取締役会等に報告されております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当グループでは、グループ各社が月次で資金繰の実績及び見込みを作成し、当社がグループ各社の資金繰の確認を行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、及び変動金利による借入金の一部について支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引であり、グループ各社のデリバティブ取引管理規則等において「為替取引に関する基本方針」について事前に取締役会の承認を受けること及び取引権限や限度額等を定めることにより、デリバティブ取引を管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、(注) 2 に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	127,721	127,721	—
(2) 受取手形及び売掛金	73,554	73,531	△22
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,620	1,615	△4
② その他有価証券(*1)	112,619	112,619	—
③ 関連会社株式	516	385	△130
(4) 支払手形及び買掛金	59,917	59,917	—
(5) 短期借入金	10,194	10,194	—
(6) 長期借入金	25,052	25,093	△41
(7) 1年内償還予定の社債	23,515	23,515	—
(8) 社債	11,943	12,085	△141
(9) デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△1	△1	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(*1) 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金のうち、当連結会計年度末から決済日までの期間が1年を超えるものについては、債権ごとに債権額を決済日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(7)1年内償還予定の社債

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

(6) 長期借入金及び(8)社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

(9) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	2,007
投資事業有限責任組合等出資	1,208
非連結子会社株式	299
関連会社株式	842
関連会社出資金	120

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

VI 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

VII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,167円59銭
1株当たり当期純利益	86円73銭

VIII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成24年5月9日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 泉 敏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍 戸 通 孝	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 宏 之	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、セガサミーホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(計算書類)

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	51,048	流 動 負 債	33,271
現金及び預金	12,967	短期借入金	10,000
売掛金	399	1年内返済長期借入金	6,400
有価証券	13,306	未払金	7,224
前払費用	214	未払法人税等	6
関係会社短期貸付金	8,978	未払費用	332
未収入金	8,809	預り金	8,913
未収還付法人税等	6,274	前受収益	19
繰延税金資産	41	賞与引当金	140
その他	57	役員賞与引当金	153
固 定 資 産	352,026	その他	82
有 形 固 定 資 産	6,651	固 定 負 債	33,324
建物	911	長期借入金	22,400
構築物	760	退職給付引当金	62
機械及び装置	4	繰延税金負債	10,546
車両運搬具	28	その他	315
工具、器具及び備品	407	負 債 合 計	66,595
土地	1,418	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	3,121	株 主 資 本	317,243
無 形 固 定 資 産	13	資本金	29,953
商標権	5	資本剰余金	192,380
ソフトウェア	5	資本準備金	29,945
その他	2	その他資本剰余金	162,435
投資その他の資産	345,361	利益剰余金	121,307
投資有価証券	42,818	その他利益剰余金	121,307
関係会社株式	300,796	繰越利益剰余金	121,307
その他の関係会社有価証券	296	自己株式	△26,397
関係会社長期貸付金	613	評 価 ・ 換 算 差 額 等	18,245
長期前払費用	43	その他有価証券評価差額金	18,245
その他	793	新 株 予 約 権	991
資 産 合 計	403,075	純 資 産 合 計	336,480
		負 債 純 資 産 合 計	403,075

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
経 営 指 導 料	4,560	
受 取 配 当 金	3,632	8,192
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,797	5,797
営 業 利 益		2,395
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	76	
有 価 証 券 利 息	13	
受 取 配 当 金	399	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	112	
リ ー ス 資 産 運 用 収 入	88	
そ の 他	38	728
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	213	
支 払 手 数 料	400	
為 替 差 損	149	
そ の 他	25	789
経 常 利 益		2,333
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	25	25
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	5,648	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	138	
災 害 に よ る 損 失	1	5,788
税 引 前 当 期 純 損 失		3,428
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△7,006	
法 人 税 等 調 整 額	5,961	△1,044
当 期 純 損 失		2,384

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	29,953	29,945	163,302	193,247
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 損 失				
自己株式第三者割当			△866	△866
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△867	△867
当 期 末 残 高	29,953	29,945	162,435	192,380

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	133,748	133,748	△25,804	331,145
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△10,057	△10,057		△10,057
当 期 純 損 失	△2,384	△2,384		△2,384
自己株式第三者割当			7,869	7,002
自己株式の取得			△8,469	△8,469
自己株式の処分			6	6
当 期 変 動 額 合 計	△12,441	△12,441	△593	△13,902
当 期 末 残 高	121,307	121,307	△26,397	317,243

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	10,902	10,902	406	342,454
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△10,057
当 期 純 損 失				△2,384
自己株式第三者割当				7,002
自己株式の取得				△8,469
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,342	7,342	585	7,928
当 期 変 動 額 合 計	7,342	7,342	585	△5,974
当 期 末 残 高	18,245	18,245	991	336,480

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金：役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

5. 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度における流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」、及び「未収入金」は、総資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することいたしました。

なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は1,300百万円、「未収入金」は1百万円であります。

6. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	793百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	18,202百万円
短期金銭債務	26,155百万円
長期金銭債権	613百万円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
経営指導料	4,560百万円
受取配当金（営業収益）	3,632百万円
販売費及び一般管理費	20百万円
営業取引以外の取引高	224百万円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	15,194,836株

V 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,991百万円
賞与引当金損金不算入額	53
投資有価証券評価損損金不算入額	5,265
投資事業組合運用損否認額	627
その他有価証券評価差額金	286
その他	150
繰延税金資産小計	<u>9,375</u>
評価性引当額	<u>△9,331</u>
繰延税金資産合計	44
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△10,548百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△10,548</u>
繰延税金負債の純額	<u>△10,504</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△10.8%
受取配当金等の益金不算入額	45.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.1%
評価性引当額の増減額	△58.8%
法人税、住民税、事業税の欠損金等による差異	14.4%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.4%</u>

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の純額が1,491百万円減少し、法人税等調整額が3百万円、その他有価証券評価差額金が1,494百万円それぞれ増加しております。

VI 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 1	科目	期末残高
子会社	サミー株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注) 2	2,964	売掛金	259
				資金の借入	15,500	短期借入金	10,000
				借入金返済	13,800	—	—
				資金の預り(注) 3	—	預り金	6,391
				利息の支払(注) 4	61	—	—
				自己株式処分 (注) 5	7,002	—	—
子会社	株式会社セガ	所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注) 2	1,596	売掛金	139
子会社	フェニックスリ ート株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付	5,414	関係会社 短期貸付金	5,414
				利息の受取(注) 4	1	未収入金	1

- (注) 1. 取引金額には消費税を含めておりません。
 2. 経営指導料の金額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準として決定しております。
 3. グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。
 4. 利息については市場金利を勘案し決定しております。
 5. 取引価格については市場価格を勘案し決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 1	科目	期末残高
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	有限会社 エフエスシー (注) 2	被所有 直接 5.69%	保険業務 代行	保険料の支払 (注) 3	6	前払費用	3
			業務委託	保険金入金	0	—	—
役員及 びその 近親者	里見 治	被所有 直接 17.52%	当社代表 取締役会 長兼社長	ビジネスジェット 機の使用料の支払 (注) 4	170	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税を含めておりません。
2. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を53%直接保有しております。
3. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。

VII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,336円42銭
1株当たり当期純損失	9円45銭

VIII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成24年5月9日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、セガサミーホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月10日

セガサミーホールディングス株式会社 監査役会
常勤監査役（社外監査役） 嘉 指 富 雄 ㊟
社外監査役 平 川 壽 男 ㊟
監 査 役 宮 崎 尚 ㊟
社外監査役 榎 本 峰 夫 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

平成24年3月にフェニックスリゾート株式会社の発行済全株式を取得し完全子会社化したことに伴い、当該完全子会社の定款に規定する事業目的を当社定款第2条に規定する当社が株式を保有する会社の事業目的に追加するものであります。

2. 変更の内容

(下線は変更部分であります。)

現行定款	変更案
(目的) 第2条 当社は、次の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む会社の株式を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理ならびにそれに付帯する業務を行うことを目的とする。	(目的) 第2条 (現行どおり)
(1) } (条文を省略)	(1) } (現行どおり)
(9)	(9)
(10) 商工業施設、文教施設等各種建物およびディスプレイの企画設計、監理	(10) 商工業施設、文教施設等各種建物、 <u>建築設備</u> およびディスプレイの企画設計、 <u>施工</u> 、監理
(11) (条文を省略)	(11) (現行どおり)
(12) 建物メンテナンス業およびそのフランチャイズシステムによる加盟店の募集、指導ならびにクリーン商品（ジュータン、モップ、クロス、ロールタオル、トイレおよび家庭用香料、空気清浄機、浄水器）の販売およびレンタル	(12) <u>建物およびその他関連設備</u> のメンテナンス業ならびにそのフランチャイズシステムによる加盟店の募集、指導ならびにクリーン商品（ジュータン、モップ、クロス、ロールタオル、トイレおよび家庭用香料、空気清浄機、浄水器）の販売およびレンタル
(13) <u>遊技場、ゲームセンター、遊園地、ホテル、旅館、飲食店、ゴルフ場、スポーツ施設、温泉浴場、カラオケルーム、駐車場、洗車場の経営およびフランチャイズシステムによる加盟店の募集、指導ならびにこれらの会員権の販売</u>	(13) <u>遊技場、ゲームセンター、遊園地等の娯楽施設、宿泊施設、飲食施設、ゴルフ場、スポーツ施設、販売施設、文化施設、温泉浴場、療養施設、カラオケルーム、駐車場、洗車場の経営およびフランチャイズシステムによる加盟店の募集、指導ならびにこれらの会員権の販売</u>
(14) 演劇、演芸、映画、コンサートその他各種イベントの企画、運営、実施	(14) <u>スポーツ、芸能、演劇、演芸、映画、コンサート</u> その他各種イベントの企画、運営、実施
(15) } (条文を省略)	(15) } (現行どおり)
(30)	(30)
(31) 損害保険代理業ならびに生命保険の募集に関する業務	(31) 損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務ならびに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業

現 行 定 款	変 更 案
<p>(32) 〃 (条文を省略)</p> <p>(39) (新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>2. (条文を省略)</p>	<p>(32) 〃 (現行どおり)</p> <p>(39)</p> <p>(40) <u>会議場の経営および会議にかかる企画運 営業務</u></p> <p>(41) <u>陸、海運業、航空運送業およびその代理 業、仲立業</u></p> <p>(42) <u>次の物品の売買</u> ①土産物品、民芸品、農林水産物 ②石油その他の燃料およびその製品 ③車両およびその部品ならびに車両用 品 ④機械、器具およびその部品 ⑤紙パルプ、紙加工品 ⑥プラスチック製品、繊維製品、家庭 用品 ⑦農畜水産物およびその加工品</p> <p>(43) <u>前号②ないし⑦の物品の加工、修理およ びこれらの請負業</u></p> <p>(44) <u>鉱泉権に関する事業</u></p> <p>(45) <u>古物売買業</u></p> <p>(46) <u>倉庫業</u></p> <p>(47) <u>国内および国際付加価値通信網による情 報ならびにソフトウェア提供サービス業</u></p> <p>(48) <u>造園工事業、森林管理業</u></p> <p>(49) <u>クリーニング業</u></p> <p>(50) <u>旅行業法に基づく旅行業</u></p> <p>2. (現行どおり)</p>

第2号議案 取締役7名選任の件

当社取締役全員（5名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては社外取締役2名を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する 当社の株式数
1	さと み はじめ 里見 治 (昭和17年1月16日生)	昭和55年3月 サミー工業㈱（現 サミー㈱）代表取締役社長 平成15年11月 ㈱サミーネットワークス取締役会長（現任） 平成16年2月 ㈱セガ代表取締役会長 平成16年5月 ㈱日本アミューズメントマシン工業協会会長（現任） 平成16年6月 サミー㈱代表取締役会長CEO 平成16年6月 ㈱セガ代表取締役会長兼CEO 平成16年10月 当社代表取締役会長兼社長（現任） 平成17年3月 ㈱日本遊技関連事業協会相談役（現任） 平成17年5月 日本電動式遊技機工業協同組合相談役 平成17年6月 ㈱セガトイズ取締役会長（現任） 平成17年6月 ㈱トムス・エンタテインメント取締役会長（現任） 平成18年12月 ㈱日本アミューズメント産業協会会長（現任） 平成19年5月 日本電動式遊技機工業協同組合理事長（現任） 平成19年6月 ㈱セガ代表取締役社長CEO兼COO 平成20年5月 同社代表取締役会長CEO（現任） 平成24年3月 フェニックスリゾート㈱社外取締役 平成24年4月 サミー㈱取締役会長（現任） 平成24年5月 フェニックスリゾート㈱取締役（現任） 現在に至る	43,569,338株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する 当社の株式数
2	なか やま けい し 中山 圭 史 (昭和17年7月23日生)	<p>平成元年9月 サミー工業(株) (現 サミー(株)) 入社 総務部長</p> <p>平成5年6月 同社取締役社長室長</p> <p>平成12年1月 同社常務取締役社長室長</p> <p>平成16年3月 同社専務取締役社長室管掌</p> <p>平成16年10月 当社専務取締役</p> <p>平成17年4月 セガサミーゴルフエンタテインメント(株)取締役</p> <p>平成17年6月 当社取締役副社長</p> <p>平成18年7月 セガサミーゴルフエンタテインメント(株)取締役会長 (現任)</p> <p>平成19年6月 当社代表取締役副社長 (現任)</p> <p>平成20年5月 サミー(株)代表取締役社長COO</p> <p>平成20年5月 (株)ウェブマスター取締役会長 (現任)</p> <p>平成23年3月 (株)サミーネットワークス取締役 (現任)</p> <p>平成24年4月 サミー(株)代表取締役副会長CEO (現任)</p> <p>現在に至る</p>	400, 100株
3	* つる み なお や 鶴 見 尚 也 (昭和33年2月8日生)	<p>平成4年3月 (株)セガ・エンタープライゼス (現 (株)セガ) 入社</p> <p>平成16年12月 (株)セガ執行役員</p> <p>平成17年9月 SEGA PUBLISHING EUROPE LTD. CEO (現任)</p> <p>平成18年6月 (株)セガ上席執行役員</p> <p>平成18年6月 SEGA HOLDINGS U.S.A., INC. CEO兼President (現任)</p> <p>平成18年10月 SEGA OF AMERICA, INC. Chairman (現任)</p> <p>平成18年10月 SEGA PUBLISHING AMERICA, INC. Chairman (現任)</p> <p>平成19年5月 (株)セガ上席執行役員 欧米CS事業部事業部長</p> <p>平成20年5月 同社取締役 欧米CS事業部事業部長</p> <p>平成21年5月 同社取締役 CS事業部事業部長</p> <p>平成21年6月 同社常務取締役 CS事業部事業部長</p> <p>平成21年9月 SEGA EUROPE LTD. Chairman (現任)</p> <p>平成22年7月 (株)セガ常務取締役 海外リージョン統括本部本部長</p> <p>平成22年8月 SEGA AMUSEMENT EUROPE LTD. CEO (現任)</p> <p>平成23年6月 (株)セガ常務取締役 海外リージョン統括本部本部長兼コンシューマ事業担当</p> <p>平成24年4月 同社代表取締役社長COO (現任)</p> <p>現在に至る</p>	一株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する 当社の株式数
4	<p style="text-align: center;">おぐちひさお 小口久雄 (昭和35年3月5日生)</p>	<p>昭和59年4月 ㈱セガ・エンタープライゼス（現 ㈱セガ） 入社 平成12年6月 同社執行役員 平成14年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成16年10月 当社取締役副会長 平成17年8月 SEGA HOLDINGS EUROPE LTD. CEO 平成18年5月 SEGA HOLDINGS U. S. A., INC. Chairman 平成19年6月 ㈱セガ代表取締役副社長 平成20年2月 同社代表取締役 平成20年5月 同社取締役 平成20年5月 サミー㈱取締役 平成20年6月 ㈱セガ取締役CCO 平成20年6月 当社取締役兼CCO（現任） 平成21年4月 サミー㈱専務取締役 平成21年6月 セガサミービジュアル・エンタテインメン ト㈱（現 マーザ・アニメーションプラネッ ト㈱）取締役（現任） 平成23年4月 サミー㈱代表取締役専務 平成23年9月 ㈱ディー・バイ・エル・クリエイション取 締役（現任） 平成24年4月 サミー㈱代表取締役副社長（現任） 現在に至る</p>	22,400株
5	<p style="text-align: center;">* さとみはるき 里見治紀 (昭和54年1月11日生)</p>	<p>平成13年4月 国際証券㈱（現 三菱UFJモルガン・スタン レー証券㈱）入社 平成16年3月 サミー㈱入社 平成17年1月 ㈱セガ入社 平成17年10月 SEGA OF AMERICA, INC. Director 平成17年10月 SEGA HOLDINGS U. S. A., INC. Director 平成21年7月 SEGA OF AMERICA, INC. Vice President of Digital Business 平成23年10月 SEGA OF AMERICA, INC. Senior Vice President of Digital Business（現任） 平成23年11月 ㈱サミーネットワークス取締役 平成24年4月 同社代表取締役社長CEO（現任） 現在に至る</p>	470,448株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する 当社の株式数
6	いわ なが ゆう じ 岩 永 裕 二 (昭和16年4月3日生)	昭和39年4月 東鳩製菓(株)入社 昭和45年9月 ゼネラルエアコン(株)入社 昭和56年4月 弁護士登録(現任) 昭和56年4月 柳田・桜木法律事務所入所 昭和59年9月 リリック・マクホース・アンド・チャールズ法律事務所(現 ビルズベリー・ウィンスロップ・ショー・ピットマン法律事務所)パートナー(現任) 昭和59年12月 カリフォルニア州弁護士登録(現任) 平成15年4月 Manufacturers Bank 社外取締役 平成17年6月 JMS North America Corporation 社外取締役(現任) 平成18年6月 太陽誘電(株)社外取締役(現任) 平成19年6月 当社社外取締役(現任) 現在に至る	一株
7	なつ の たけし 夏 野 剛 (昭和40年3月17日生)	昭和63年4月 東京ガス(株)入社 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)(現 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ)入社 平成17年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員マルチメディアサービス部長 平成20年5月 慶應義塾大学政策メディア研究科特別招聘教授(現任) 平成20年6月 当社社外取締役(現任) 平成20年6月 びあ(株)取締役(現任) 平成20年6月 トランスコスモス(株)社外取締役(現任) 平成20年6月 NTTレゾナント(株)取締役(現任) 平成20年6月 SBIホールディングス(株)取締役(現任) 平成20年12月 ㈱ドワンゴ取締役(現任) 平成21年6月 ㈱ディー・エル・イー社外取締役(現任) 平成21年9月 グリー(株)社外取締役(現任) 平成22年1月 ビットワレット(株)社外取締役(現任) 平成22年12月 ㈱U-NEXT取締役(現任) 平成23年4月 ㈱CUUSOO SYSTEM社外取締役(現任) 現在に至る	2,000株

(*は新任候補者であります。)

- (注) 1. 里見 治氏は、当社との間にリース契約等の取引関係があります。
2. その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 里見治紀氏は、(株)セガを分割会社とし、同社の営む一部の事業を承継する新設分割設立会社である(株)セガネットワークスの代表取締役社長CEOに平成24年7月2日付で就任予定であります。
4. 岩永裕二氏及び夏野 剛氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所に対し、同取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
5. 岩永裕二氏につきましては、国際弁護士としての専門の見地からグローバル企業の国際企業法務に関して高い実績をあげられており、また弁護士登録以前に企業の上級管理職として経営に携わった経験もあり、経営に関する高い見識を有しているため社外取締役として

の職務を適切に遂行することができると判断しており、社外取締役として選任をお願いするものであります。

6. 夏野 剛氏につきましては、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
7. 岩永裕二氏及び夏野 剛氏の当社社外取締役在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって、それぞれ5年及び4年となります。

第3号議案 取締役の報酬額改定の件

現在の取締役の報酬額は、平成18年6月20日開催の第2期定時株主総会において年額6億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）とご承認いただいておりますが、当社グループの企業価値の向上に向けた経営を推進するインセンティブとして、取締役の固定報酬に加え、当社グループの連結業績を勘案した報酬を合算して支給することとしたく、取締役の報酬額を年額10億円以内と改定したく存じます。また、現在の取締役は5名（うち社外取締役2名）であります。第2号議案が原案どおり可決されますと、取締役の員数は7名（うち社外取締役2名）となることから、員数の変更に伴う報酬額の増加も考慮しております。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり、使用人兼務取締役の使用人分としての給与はこれに含まないものといたします。

第4号議案 取締役に対しストック・オプションとして新株予約権を発行する件

現在の取締役の報酬額は、平成18年6月20日開催の第2期定時株主総会において年額6億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）とご承認いただいておりますが、当該取締役の報酬額とは別枠で、当社の社外取締役を除く取締役に対する報酬として年額1億5,000万円の範囲でストック・オプションとして新株予約権を発行することにつきご承認をお願いするものであります。

なお、この報酬額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとします。

また、当社の社外取締役を除く取締役は現在3名であり、第2号議案が原案どおり可決されますと5名となります。

1. 新株予約権を当社取締役の報酬として付与することを相当とする理由

当社取締役の業績向上に向けた意欲や士気を高めるとともに、株主と株価を意識した経営を推進することを目的に、ストック・オプションを付与するものであります。

2. 新株予約権の内容

(1) 発行する新株予約権の総数

2,500個を上限とする。なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割又は株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式250,000株を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。

また、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割又は株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

(3) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の割当日の前日の終値（終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割又は株式併合等を行うことにより、行使価額を変更することが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

(5) 新株予約権の公正価額

行使価額等の諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルにより算出した、公正な評価価額に基づくものとする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年間とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役その他これに準ずる地位にあることを有する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡により新株予約権を取得するときは、当社取締役会の承認を要する。

(9) 新株予約権に関するその他の事項

新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定める。

以 上

株主総会会場ご案内図

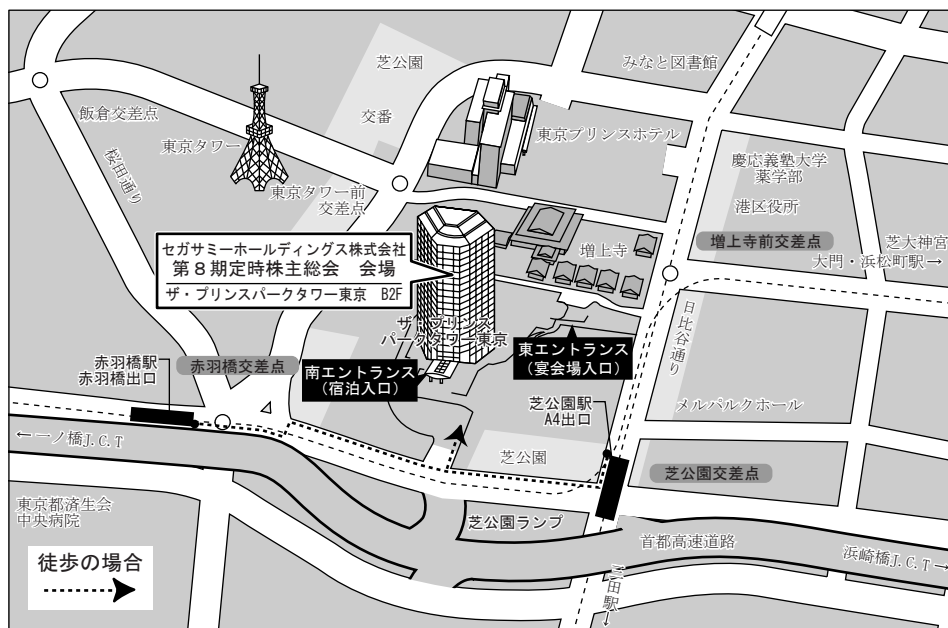
ザ・プリンス パークタワー東京 地下2階 コンベンションホール

[住所] 東京都港区芝公園4-8-1

[電話] (03) 5400-1111 (代表)

<http://www.princehotels.co.jp/parktower/>

- ◎ 株主総会会場は「ザ・プリンス パークタワー東京」でございます。
「東京プリンスホテル本館」ではございませんので、ご注意ください。



○ 都営地下鉄大江戸線 赤羽橋駅 [赤羽橋口より徒歩2分]

○ 都営地下鉄三田線 芝公園駅 [A4出口より徒歩3分]

※当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、
お車でのご来場はご遠慮願います。

